



Risk Flash No.39 (Vol.2 No.25)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 海外の眼：アイルランド人の国外移住への深い思い・・・・・・・・・・・・・・・・Page1-2
- 今週の論文紹介：原発のリスク経済分析-「安全神話」から「想定外の事象」まで・・・・・・・・Page 3
- 教員紹介：大村啓喬・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・Page 4

海外の眼

アイルランド人の国外移住への深い思い

社会システム学科講師 メアリー オサリバン

アイルランド人の私にとって国外への移住は、常に自分の人生の一部でした。アイルランドの田舎で育った私は、毎夏、叔母や叔父やその家族たちが海外から訪れるのを迎えたものでした。私の母は9人家族で、一人をのぞいて全員が、英国、オーストラリア、アメリカへと移住していました。私の母ともう一人の妹のみが後にアイルランドへと戻ってきたのです。この時には、私は、彼らの話に夢中になり、自分も海外へ行って同じような冒険ができるチャンスにあこがれたものでした。大学の卒業時、中等学校でのフルタイムの職を見つけましたがどうしても満足できず、スペインへ引っ越すことを決意し、結局5年間そこで働くことになりました。そして、1980年代に私は日本語に興味を持つようになり、1991年以来日本に移り住むことになりました。

ただ、私の他国への移住の感覚は国外移住した家族が抱いた感覚とは少し違うものでした。私の感覚はいわゆる「冒険」でしたが、一方、母の兄弟達のそれは、ほとんど選択肢のないものだったのです。つまり、1940年代のアイルランドでは、仕事は数えるほどしかなく、戦後の建設作業と言っても、その多くは海外でのものでした。国外移住という選択肢を選ばなかった父の兄弟達は、当時の別の選択、つまりカソリックの指示に従い、修道女と牧師になるという道を選びました。その

ような方法もまた、彼らの生活と将来を保障するものでした。なお、私の父は長男でしたので、農場を継いだのです。

アイルランドは長い移民の歴史を持ちます。その始まりは1600年代の大移住で、アイルランド指導者のO' Neill と O' Donnell が Kinsale の戦いで英国に負けた時にさかのぼります。この敗北により、一族はヨーロッパに移り住み、1921年のアイルランド独立まで続いたアイルランド系農園主や植民地の開拓者として生涯を終えるのでした。国外移住は、アイルランド自体が急速な経済的発展を遂げ、出国した移民をして祖国アイルランドへ帰らしめるようになる1990年代まで持続的に続きました。しかしながら、アイルランドは金融業が成長の原動力であったため、リーマンショックなど2007年以降の世界的な経済的停滞や金融バブル崩壊により、海外からアイルランドに来ていた移住民は彼らの祖国へ戻り、もしくは、もっと多くの就業機会を提供してくれるアイルランド以外の国へ移ることになりました。加えて、アイルランドの人々そのものも、再び大挙して国外への移住を始めたのでした。

歴史的に考察すると、アイルランド人の国外移住のピークは、じゃがいも農場が数年間にわたり収穫に失敗し、大量飢餓が発生した1845年から1850年の間に起こりました。英国政府も、十分な援助支援が出来ず、この大

飢饉の間に、実に200万人が餓えと病気で亡くなり、100万人が主にアメリカ、英国、カナダに移住しました。最悪の年と言われた1947年には、国民が一種の興奮状態となり、大西洋横断の欲求が急激に高まり、冬期もいとわず船出するという事態も起



アニメームアの記念碑
出典ウィキペディア
2011.10.3

こりました。この結果、難破と病気により移民の死亡率が通常よりも高まりました。このような状態からこれらの船は「棺船」と呼ばれました。この間のわずか11年間にアイルランドを脱出した人々は、それ以前の250年間のそれよりも多かったと言われています。このため、人口は1845年の850万人から1914年の440万人にまで減少しました。2008年のアメリカの国勢調査によると、20世紀まで続いたアメリカへの移住により、全人口の12%にあたる3,600万人のアメリカ人が、アイルランドを祖国とすると報告されています。アイルランドを祖国とする人の数は、全世界で7,000万人と言われています。

アイルランド移民の人たちは、他国の移民と同じように心の奥底では祖国へ帰りたい、帰化した国で一生懸命働いて富を得、祖国に凱旋したいという願いを抱えています。しかしながら、彼らの多くは、その願いを果たせずに生涯を終えています。1815年から1914年の間、5,000万人以上のヨーロッパ系住民の移民のうち、3分の1が祖国に帰ったのに対して、アイルランド人の場合には、同比率は10分の1と非常に低いものです。アイルランド人が祖国へ戻れなかった最大の理由は、経済が成長せず十分な就業機会がなかったことによります。

しかし、1990年代以降になると私も含め、別のタイプの移民が増え始めました。アイルランドから出国する人よりも、アイルランドへ入国する人の数が増え、2007年には、アイルランド居住者の10%が外国生まれと推定されています。これらの多くは、ポーランド、リトアニア、スロバキアなど東欧の国々からの移民でした。また、幸せなことに、今や多

くのチャンスを提供できるようになった祖国アイルランドへの回帰(凱旋)を果たせたアイルランド人のリターン組の移民も大勢いました。アイルランドは、経済的にも大いに栄え、「ケルトの虎」と称されるほどでした。

この間のGDP成長率は8~11%で推移し、アイルランドは、ヨーロッパの貧乏国の一つから富裕国の一つへと変貌をとげました。アイルランドの成長の理由は、議論の分かれるところですが、①雇用主、政府、労働組合間の社会的パートナーシップ、②女性の雇用機会の増加、③長年に及ぶ国内高等教育への投資、④外国からの直接投資、⑤低い法人税率、⑥英語で話すことが出来る労働人口の増加、そして⑦EU加盟でしょう。

多くのアイルランド人が、国外への移住を強いられた日々が終わったことを幸せに思っていました。しかし、2007年以降の経済の停滞で、再びアイルランド人は、働く機会や仕事の場として海外を見ざるを得なくなりました。2009年末には、アイルランドの流出人口が、流入人口を上回りました。2010年には、国外への移住者数は急増し65,300人に上りました。近年多くのラジオ番組や新聞で、出国志望者へ向けて情報やアドバイスを流しています。出国先として多いのは、オーストラリア、ついでニュージーランドとカナダが続きます。中には、国を出て、新しい国での冒険にやりがいや幸せを感じる人たちもいますが、多くの人々は選択の余地なく移住せざるをえないと感じている人たちです。ただ、1800年代と異なるのは、インターネットのおかげで、eメールやスカイプの映像通信によって、離れていてもコミュニケーションが取りやすくなってきていることです。

また、いまは出国者の数が増えていてもこれは一時的な状況で、いずれは祖国へ帰ってこられるという思いが多くの出国者にはあります。これが楽観的にすぎるかどうかは、唯一、時のみが教えてくれることとなります。アイルランドの経済が今の沈滞から回復するには長い期間を要すると考えられます。経済が立ち直り、アイルランドの人々が強いられて出国するのではなく、望んで国を出て行ける日がまた来ることを待ち望んでいます。この私自身がそうであったように。

今週の論文紹介

原発のリスク経済分析 — 「安全神話」から「想定外の事象」まで—

著者：滋賀大学名誉教授・リスク研究センター客員研究員 ^{さかいやすひろ} 酒井泰弘
収録：リスク研究センターディスカッションペーパーJ-15 (全 30 頁)

概要： 2011年3月11日、かの「東日本大震災」が発生し、原子力村フクシマの地獄絵がこの世に現出した。わが日本は、大地震、大津波および大量の放射能放出という「三重の苦難」に直面したわけである。

日本社会では、原発は絶対安全だという「安全神話」が、広くかつ長く信じられてきた。かかる安全神話が成り立つかぎり、原発はリスクや不確実性の経済学の主要な研究対象とは成りえないだろう。この結果、内外の学界において、原発のリスク経済分析が従来いささか低調であったことは、否むことの出来ない悲しい事実である。

本論文は、このような研究停滞の状況を打開することを目的とする。即ち、原発に関するこれまでのリスク経済分析の問題点を整理し、残された課題を明確に指摘することが意図される。これを敷衍すると、先ず、リスク経済学の長い歴史に照らしてみ

て、喫緊の原発問題はどのように取り扱われることが可能であったのか、そこに分析上の限界が果たしてなかったのかどうか議論される。次に、かかる

限界の克服のために何になされるべきか、また新しい研究方向とはどういうものかについて、出来るかぎり俯瞰的に、かつ前向きな態度でもっと検討していきたいと思う。



著者のつぶやき

「辿りきて未だ山麓」（升田幸三・将棋名人の言葉）

私の経済学研究は50年の長きに及び、リスク研究に限っても40年以上の歳月が流れている。でも、今回の東日本大震災の惨状に直面して、私自身、恥じ入ることしきりである。というのは、リスク研究の現在のレベルは、形式的には過去より進歩しているように見えるかもしれないが、内容的には「辿りきて未だ山麓」にしか過ぎないように感じられるからである。このような感慨が心の奥から出てくる以上、リスク研究の現状は相当に深刻であると言わざるをえないと思う。

何故に原発の「安全神話」が生まれ、かくも広く信じられてきたのであろうか。何

故に原発事故が「想定外」の事象として軽く処理されようとしてきたのであろうか。本論文は、社会・人文領域の側面の一考察であるが、まだまだ十分満足できるレベルだとは到底思われないのだ。

私は既に還暦を超えて、古希を迎えている。だが、大震災を経験した今日、「いまや定年で引退生活だ！」という風にのんびり安閑とした気持ちにはなれそうもない。かのフェアブルの名著『昆虫記』の最後の文章が教えるように、「我ら、働かんかな！」なのである。

教員紹介 「大村啓喬」

(1)現在の研究テーマについて

私の専門とする研究分野は、内戦研究です。大学時代の卒業論文をきっかけに内戦研究をスタートさせたので、かれこれ約10年間このテーマに付き合っていることとなります。内戦は、私が専門とする政治学が分析対象とする政治的要素だけでなく、経済・社会・文化的要素が複雑に絡み合っています。また内戦時には、政府と反乱軍だけでなく、民族や軍閥、時には民衆が武器を持って戦い合います。また、内戦は人々の増悪だけでなく、富への欲望や平等への希求が複雑に入り組んだ現象だと言えます。10年間取り組んできたにも関わらず、自分が研究の入り口に立ったばかりだと痛感するほど、問題の根が深いのが内戦研究ではないかと思っています。

内戦研究の中でも私が現在取り組んでいるテーマは、「内戦後の秩序回復に関する研究」と「内戦と天然資源に関する研究」の2つになります。前者の課題は、内戦後に人々がどのように平和を構築するのかというものです。アフリカでの内戦の事例について考えてみると、一度終わったはずの内戦が再び発生していることが度々あります。そこで、内戦の再燃傾向の要因は何なのかというのを研究する

のが、私の第一の研究課題です。後者の研究では、世界に点在する天然資源の存在が内戦にどのように影響するのかということを調べております。直観的には人々に幸せを生み出すように思われる天然資源が、実は人々に内戦という不幸をもたらしているのではないかというのが第二の課題における主要な問いかけです。そしてこれらの作業を通して、内戦の悲劇、人々の不幸を生み出さないためにどのような方法があるのかを解明しようと努力しております。

(2)研究以外の関心事について

滋賀大学への赴任をきっかけに滋賀県に移り住んできましたので、今は滋賀県内で行ったことのない場所へ出かけるのが趣味となっています。毎週末とはいきませんが、時間の空いた週末には必ず家族3人で滋賀県の名所を回っています。



おおむらひろたか

社会システム学科講師 大村啓喬

リスク研究センター通信

附属史料館平成23年度企画展のお知らせ

江戸時代の近江を旅する－湖東・湖北の名所を中心に－

日時：10月17日（月）～11月18日（金） ※土・日・祝日休館（10/29、11/5・6は開館）

開館時間：9時30分～16時30分

場所：滋賀大学経済学部附属史料館1階展示室

本年度の企画展は、江戸時代の近江への旅行について特集することにいたしました。当時の近江は、東海道と中山道という江戸と京都・大坂方面を結ぶ二大幹線道路がともに国内を通っており、さらに東日本から見て京都の手前の玄関口というべき位置にあったこともあって、多くの人通りでにぎわった場所でした。江戸時代の旅行者が見物した近江の名所といえば、浮世絵の題材にもなっている「近江八景」が最も有名でしょう。しかし、現在私たちが日頃から身近に親しんでいる湖東・湖北地方の景勝地や史跡なども、当時すでに旅行者の間でよく知られていました。このことは、旅行者たち自身が書き残した数々の旅日記や紀行文の中に、これら場所を実際に訪れ、眺めたという文章がしばしば見られることから明らかです。

そこで今回は、金沢の浅香久敬、松坂の小津久足、出雲の西村美須、近江日野の中井源左衛門光熙という、近江国内を旅した四人の旅行者による旅日記・紀行文を手がかりに、江戸時代の湖東・湖北地域の風景を描き出すことを試みました。特に、愛知川から野洲にかけての街道沿い、彦根城周辺、近江八幡周辺、賤ヶ岳・余呉湖近辺といった地域を取り上げます。旅日記・紀行文に登場する名所については「名所図会」の挿図や、旅先の土地で配られた刷り物など、旅行者が立ち寄った愛知川宿・鳥居本宿などの宿場町については「宿駅絵図」などといったように、さまざまな絵図を用いてその姿を示します。

この展示が、湖東・湖北地方の歴史的・文化的景観の豊かさについて、改めて目を向けていただく機会になれば幸いです。（史料館）

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>